



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL https://www.mitsui-kinzoku.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納 武士
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 落合 健司 (TEL) 03-5437-8028
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	646,697	△0.8	31,694	153.0	44,513	123.8	25,989	205.3
2023年3月期	651,965	2.9	12,528	△79.4	19,886	△69.9	8,511	△83.7

(注) 包括利益 2024年3月期 39,680百万円(118.3%) 2023年3月期 18,177百万円(△64.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	454.71	—	9.8	7.0	4.9
2023年3月期	148.99	—	3.5	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3,239百万円 2023年3月期 5,726百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	640,631	286,018	43.5	4,872.30
2023年3月期	631,894	261,406	40.1	4,434.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 278,522百万円 2023年3月期 253,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	75,343	△34,914	△36,557	32,479
2023年3月期	43,009	△31,641	△14,683	26,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	140.00	140.00	7,999	94.0	3.2
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	8,003	30.8	3.0
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	70.00	145.00		37.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	△0.7	18,500	297.1	18,500	9.6	12,500	53.5	218.70
通期	640,000	△1.0	35,000	10.4	35,000	△21.4	22,000	△15.3	384.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	57,356,856株	2023年3月期	57,329,098株
② 期末自己株式数	2024年3月期	192,337株	2023年3月期	191,675株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	57,155,618株	2023年3月期	57,131,275株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	302,022	△11.3	△469	—	18,041	40.7	12,493	30.3
2023年3月期	340,505	0.2	△4,203	—	12,823	△66.5	9,586	△72.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	218.59		—					
2023年3月期	167.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	424,230		161,718		38.1	2,829.00		
2023年3月期	428,377		158,210		36.9	2,768.94		

(参考) 自己資本 2024年3月期 161,718百万円 2023年3月期 158,210百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況」の「(1) 当期の経営成績の概況」の「③次連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の解除により経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国経済は個人消費の回復や雇用環境の改善を背景に堅調に推移しているものの、中国経済は不動産市場や個人消費の低迷により成長鈍化の動きが見られる中、ウクライナ情勢の長期化や米中関係及び中東における地政学的リスクの高まり、インフレ抑制のための世界的な金融引き締めや急激な為替相場の変動等、国内外の景気の下振れが懸念されております。

当社グループを取り巻く環境としては、亜鉛及びロジウムの相場は下落基調で推移し、前連結会計年度に比べ平均価格は下落しました。また、為替相場は前連結会計年度に比べ円安が進行しました。

機能材料部門では、半導体市場におけるサプライチェーンの在庫調整が一巡したことから、銅箔及び電子材料用金属粉の販売量は増加しました。モビリティ部門では、半導体不足の緩和により自動車市場が回復していることから、排ガス浄化触媒や自動車用サイドドアラッチの販売量は増加しました。

当社グループは、パーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」に取り組んでおります。

「22中計」の2年目となる2023年度も全社ビジョン実現に向けた戦略を実行するとともに、引き続き各部門において「経済的価値の向上」と「社会的価値の向上」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

機能材料部門では、事業機会拡大による成長加速とその仕組みづくりの一環として、先端材料分野でのシナジー創出を目的とし、当社の連結子会社でありレアアースの総合メーカーである日本イットリウム株式会社を完全子会社としました。

また、スマートフォン並びにデータセンター及び車載向けメモリー基板用途等の採用拡大により、需要の伸長が見込まれる半導体パッケージ基板用キャリア付極薄銅箔の生産体制を強化しております。

金属部門では、リサイクルネットワークの確立に向け、有価金属の回収やリサイクル原料の処理の強化に取り組んでおります。

モビリティ部門では、ICTを活用した生産性向上、開発力の強化及び新規製品拡販に取り組むと同時に各事業のシナジー効果創出・最大化に向けて取り組んでおります。

事業創造本部では、次世代の蓄電池として期待されている全固体電池向け固体電解質の量産試験用設備の生産能力を増強しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、52億円（0.8%）減少の6,466億円となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ、機能材料部門やモビリティ部門の主要製品の販売量の増加、円安の進行や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の好転に加え、退職給付債務の算定に用いる割引率を変更した影響等により退職給付費用が減少したこと等から、191億円（153.0%）増加の316億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、営業利益が191億円増加したこと、及び持分法による投資利益が24億円減少したものの、受取配当金が61億円増加したこと等により、246億円（123.8%）増加の445億円となりました。

特別損益においては、投資有価証券売却益12億円、貸倒引当金繰入額25億円、固定資産除却損22億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ、174億円（205.3%）増加の259億円となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

機能材料セグメント

(金額：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	1,125	1,240	115	10.3
経常利益 (セグメント利益)	107	164	57	53.4

〔銅箔〕

キャリア付極薄銅箔は、在庫調整が一巡したことにより、半導体パッケージ基板向けの需要が回復したことから販売量は増加しました。プリント配線板用電解銅箔は、AIサーバー用途を中心とした通信インフラ向け多層基板の需要が堅調であったことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔機能粉〕

高純度酸化タンタルは、スマートフォン向けの需要が低調であったことから販売量は減少しました。一方で、電子材料用金属粉は、在庫調整が一巡したことにより、積層セラミックコンデンサ向けの需要が回復し、中国向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔電池材料〕

リチウムイオン電池用のマンガン酸リチウムは、海外向けの需要が低調であったことから販売量は減少したものの、水素吸蔵合金は、半導体等の部材不足の緩和に伴い自動車メーカーの生産が回復したことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔スパッタリングターゲット〕

主力のディスプレイ用スパッタリングターゲットは、フラットパネルディスプレイ市場の低迷により、パネルメーカーの稼働率が低調であったことから販売量は減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ、銅箔の販売量が増加したこと等から、115億円 (10.3%) 増加の1,240億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、銅箔の販売量が増加したことや円安が進行したことに加え、インジウム価格の変動に伴う在庫要因が好転したこと等により、57億円 (53.4%) 増加の164億円となりました。

金属セグメント

(金額：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	2,564	2,468	△95	△3.7
経常利益 (セグメント利益)	90	160	69	76.9

〔亜鉛〕

国内の亜鉛メッキ鋼板向け需要は、自動車メーカーの生産が回復したものの、国内需要全体としては伸び悩んだことから販売量は減少しました。加えて、亜鉛のLME (ロンドン金属取引所) 価格は下落基調で推移し国内平均価格は下落したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔鉛〕

国内の鉛蓄電池向け需要は、自動車メーカーの生産が回復したことから販売量は増加しました。加えて、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は前連結会計年度並みで推移したものの、国内平均価格は円安の影響により上昇したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔金・銀〕

金・銀ともに国内価格は上昇したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ、円安が進行したものの、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）平均価格が下落したこと等から、95億円（3.7%）減少の2,468億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、エネルギーコストの上昇や持分法による投資利益の減少等による減益要因があったものの、円安の進行や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の好転に加え、日韓共同製錬株式会社からの受取配当金が増加したこと等により、69億円（76.9%）増加の160億円となりました。

モビリティセグメント

(金額：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	2,164	2,183	18	0.9
経常利益（セグメント利益）	32	112	80	252.6

〔排ガス浄化触媒〕

二輪車向け排ガス浄化触媒は、インド向け需要が堅調であったことから販売量は増加しました。四輪車向け排ガス浄化触媒は、自動車メーカーの生産が回復したことに加え、新規受注車種の量産が本格化したことから販売量は増加しました。一方、主要原料であるロジウム等の価格が下落したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔自動車用ドアロック〕

主要製品であるサイドドアラッチは、自動車メーカー各社の生産回復により国内の販売量は増加となりました。中国では日系自動車メーカーが減産したことから販売量が減少したものの、欧米における需要が堅調であったことから海外の販売量も増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ、主要製品の販売量が増加したことから、18億円（0.9%）増加の2,183億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、主要製品の販売量が増加したことに加え、為替差損益が好転したこと等により、80億円（252.6%）増加の112億円となりました。

その他の事業セグメント

(金額：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	1,281	1,133	△147	△11.5
経常利益（セグメント利益）	7	31	24	331.0

〔各種産業プラントエンジニアリング〕

国内の金属加工関連分野及び海底送水管分野で大型工事案件を受注したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

一方、国内の子会社による非鉄金属製品の輸出額が減少したこと等から、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ、147億円（11.5%）減少の1,133億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、各種産業プラントエンジニアリングの受注が堅調であったことに加え、エネルギーコスト等の上昇を販売価格に転嫁したこと等により、24億円（331.0%）増加の31億円となりました。

③次連結会計年度の業績見通し

〔対処すべき課題〕

当社グループでは、パーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「22中計」に取り組んでおります。

この「22中計」の2年目となる2023年度は厳しい経営環境の中、損益・財務指標が原計画値を下回るようになりましたが、2030年のありたい姿である全社ビジョン実現に向けた戦略は変更せず、各部門において「社会的価値の向上」と「経済的価値の向上」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、重点施策に取り組んでまいりました。

「社会的価値の向上」については、環境影響、社会関係資本、人的資本、ビジネスモデル・イノベーション、リーダーシップ・ガバナンスの5つの観点で各事業の機会・リスクを評価し、事業の持続可能性を経営判断に活かしました。

「経済的価値の向上」については、両利きの経営^(注1)を加速しております。「知の深化」では既存事業におけるポートフォリオの動的管理を進め、2023年度の見直しではセラミックス事業と日本イットリウム株式会社を「価値の強化」から「価値の拡大」へ、ダイカスト事業を「価値の強化」から「価値の再構築」へと変更しました。

「価値の拡大」・「価値の強化」においては、社内外シナジーの追求、成長戦略を加速するためのM&Aの活用などを行うと共に、「価値の再構築」では社外ベストオーナーの探索も進めております。「知の探索」では、研究開発と市場共創の機能を持つ事業創造本部への積極的な経営資源投入を行い、全固体電池向け固体電解質「A-SOLiD[®]」や次世代半導体パッケージデバイス用「HRDP[®]」などへの増強投資を実施しました。

また、資本効率を意識した経営として、全社のROIC（投下資本利益率）の向上を図るべく、事業別WACC（加重平均資本コスト）の算出及びそれを上回る適切な事業別ROIC目標（ROICスプレッド）の設定について検討を進めました。

2024年度は、「22中計」の最終年度として、また、次期中期経営計画へ繋ぐ準備期間として、引き続き以下の重点施策を実行してまいります。

機能材料部門では、価値ある高機能製品の提供により、お客様のニーズを満たし、社会の課題解決に貢献するため、コア技術の深化やマーケティング力の向上、環境貢献製品の創出に注力し、既存の事業分野の深掘りと新たな事業機会の探索を進めてまいります。

金属部門では、循環型社会の形成により高まっているリサイクルニーズに応えるべく、当社グループが保有する多様なプロセスを活かした高度なりサイクル製錬ネットワークの追求、さらに脱炭素社会の実現に向けてCO₂排出量を削減すべく、一部実施している排出係数が小さい電力会社・電力契約への切替に加え、CO₂低減製品・SDGsに貢献する製品の提供等による新たな価格政策、再生可能エネルギー・CO₂フリー電力購入等を両輪として新たに検討し、対応してまいります。

モビリティ部門では、CASE^(注2)、MaaS^(注3)、カーボンニュートラルといった自動車産業の大きな変化・進化を新たなニーズとして常に正面から捉え、お客様に必要とされる価値を提供し、モビリティ社会の実現に貢献してまいります。売上高に占める新製品の比率を高め、技製販の全てにおける深化（商権維持）と新規開拓（新しい製品・事業創出）の推進、短期・中期・長期それぞれのサイクルに合わせた事業シナジーの追求に取り組んでまいります。

事業創造本部では、新たな事業を「持続的」に創造できるようになるために、「事業機会の探索力強化」、「研究開発力の強化」、「基盤の強化」という3つの戦略を掲げ、研究開発と市場共創を軸にした価値創造を図り、事業化推進テーマについては環境の変化に応じてタイムリーに投資と人員の投入を行ってまいります。

本社部門では、監督機能及び業務執行機能の強化並びに経営の透明性の向上等、コーポレートガバナンスの強

化に取り組んでおりますが、当社第99期定時株主総会においてご承認いただくことを前提として、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」への移行を予定しております。今後、経営に関する意思決定のさらなる迅速化を図るとともに、取締役会における審議事項を重点化して経営方針・経営戦略の策定などの議論をより充実させ、取締役会の経営に対する監督機能の強化を図ってまいります。

「社会的価値の向上」をさらに加速させるための取り組みといたしましては、2030年度CO₂排出量をグローバルで38%削減（2013年度比）、2050年度カーボンニュートラル（Net排出ゼロ）を目標として、カーボンニュートラルロードマップ、LCA（ライフサイクルアセスメント）^(注4)、インターナルカーボンプライシング^(注5)制度を導入・活用しCO₂排出量削減の取り組みを進めております。さらに昨年、経済産業省が推進するGX^(注6)リーグ^(注7)へ参画、トランジション戦略^(注8)を策定し、公表しました。4つのアプローチ（省エネルギー/省資源、エネルギー・燃料転換、電力低炭素化、オフセット/イノベーション）によりカーボンニュートラル社会実現に貢献してまいります。

また、さらなる資本効率を意識した経営を実践するために、事業別WACC（加重平均資本コスト）と事業別ROIC目標（ROICスプレッド）を設定したうえで、企業価値向上への意識付けやROICの社内浸透を進め、各所社でROIC向上に必要な指標の設定と対応（ROICツリー等）を進めるとともに、業務執行取締役・常務執行役員の業績指標への効率性の指標（ROIC等）の導入を行なってまいります。

厳しい経営環境ではありますが、以上の取り組みを実行することにより、統合思考経営への変革を遂げ、ステークホルダーの皆様と共に地球を笑顔にすることを目指してまいります。

- (注) 1 両利きの経営：「既存事業の効率化と絶え間ない改善（知の深化）」と「新規事業に向けた実験と行動（知の探索）」を両立させていく考え方。
- 2 CASE：Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の略で、自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す造語。
- 3 MaaS：ICTを活用して交通をクラウド化し、マイカー以外の全ての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとして捉え、シームレスに繋ぐ「移動」の概念。
- 4 LCA（ライフサイクルアセスメント）：製品やサービスのライフサイクル（原料の採取、社内製造・加工過程、さらにその製品の使用、消費、廃棄プロセス）を通じた環境への影響を定量的に評価する手法。
- 5 インターナルカーボンプライシング：自社基準で二酸化炭素（CO₂）に価格を設定してその排出量を費用換算し設備、開発投資判断の参考とするもの。
- 6 GX（グリーントランスフォーメーション）：気候変動の主な要因となっている温室効果ガスの排出量を削減しようという世界の流れを経済成長の機会ととらえ、排出削減と産業競争力向上の両立を目指す取り組みのこと。
- 7 GXリーグ：カーボンニュートラルへの移行に向けた挑戦を果敢に行い、国際ビジネスで勝てる企業群が、GXを牽引する枠組み。
- 8 トランジション戦略：CO₂排出量削減を着実に進めるための取り組みやガバナンス等に関する長期的な戦略。

2025年3月期（2024年度）のセグメント別連結業績見通し、及び為替・非鉄金属相場の実績と見通しは次のとおりです。

（金額：億円）

		2024年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	2025年 3月期 (予想) A	2024年 3月期 (実績) B	増減 A－B
売上高	機能材料	700	1,450	1,240	209
	金属	1,250	2,530	2,468	61
	モビリティ	950	1,920	2,183	△263
	その他の事業	490	1,100	1,133	△33
	消去又は全社	△290	△600	△559	△40
	合計	3,100	6,400	6,466	△66
営業利益		185	350	316	33
経常利益	機能材料	85	180	164	15
	金属	115	155	160	△5
	モビリティ	40	90	112	△22
	その他の事業	0	25	31	△6
	消去又は全社	△55	△100	△24	△75
	合計	185	350	445	△95
親会社株主に帰属する当期純利益		125	220	259	△39

	2024年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	2025年 3月期 (予想) A	2024年 3月期 (実績) B	増減 A－B
為替 (円/US \$)	145	145	145	0
亜鉛LME (\$/t)	2,700	2,700	2,479	221
鉛LME (\$/t)	2,100	2,100	2,121	△21
銅LME (¢/lb)	400	400	379	21
銅LME (\$/t)	8,818	8,818	8,362	457
インジウム (\$/kg)	270	270	227	43
パラジウム (\$/oz)	1,000	1,000	1,191	△191
ロジウム (\$/oz)	4,500	4,500	5,025	△525

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①連結貸借対照表

資産合計は、棚卸資産110億円等の減少があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産69億円、現金及び預金56億円、投資有価証券45億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ87億円増加の6,406億円となりました。

負債合計は、繰延税金負債49億円、未払法人税等22億円等の増加があったものの、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高185億円、支払手形及び買掛金58億円等の減少があったことから、前連結会計年度末に比べ158億円減少の3,546億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益259億円、為替換算調整勘定92億円、その他有価証券評価差額金28億円等の増加に加え、剰余金の配当120億円等の減少があり、前連結会計年度末に比べ246億円増加の2,860億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント上昇の43.5%となりました。

②連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益385億円、減価償却費343億円、棚卸資産の減少159億円等の収入に対し、仕入債務の減少112億円、法人税等の支払額98億円等の支出を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ323億円収入増加の753億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出290億円等により、前連結会計年度に比べ32億円支出増加の349億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少206億円及び配当金の支払額120億円等から、前連結会計年度に比べ218億円支出増加の365億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ56億円増加の324億円となりました。

2025年3月期（2024年度）の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を350億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し650億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により550億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により95億円の支出を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から7億円減少の2,000億円と予想しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	30.7%	33.4%	37.6%	40.1%	43.5%
時価ベースの自己資本比率	19.2%	36.9%	30.0%	29.1%	42.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	9.0	3.7	5.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.5	16.3	32.5	21.8	29.9

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,817	32,483
受取手形、売掛金及び契約資産	110,959	117,921
商品及び製品	62,056	56,234
仕掛品	39,276	42,114
原材料及び貯蔵品	74,918	66,883
デリバティブ債権	213	1,033
その他	33,072	30,702
貸倒引当金	△149	△2,777
流動資産合計	347,165	344,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,770	218,897
減価償却累計額	△143,401	△150,697
建物及び構築物（純額）	65,369	68,199
機械装置及び運搬具	513,103	533,641
減価償却累計額	△435,515	△457,918
機械装置及び運搬具（純額）	77,588	75,722
鉱業用地	371	380
減価償却累計額	△290	△307
鉱業用地（純額）	81	73
土地	31,424	31,707
リース資産	5,536	6,300
減価償却累計額	△2,792	△3,420
リース資産（純額）	2,743	2,879
建設仮勘定	11,290	11,290
その他	63,186	66,678
減価償却累計額	△53,927	△57,543
その他（純額）	9,259	9,135
有形固定資産合計	197,758	199,008
無形固定資産	8,772	9,054
投資その他の資産		
投資有価証券	61,864	66,435
長期貸付金	405	398
退職給付に係る資産	7,631	12,565
繰延税金資産	5,752	5,857
その他	2,642	2,806
貸倒引当金	△98	△91
投資その他の資産合計	78,197	87,971
固定資産合計	284,728	296,034
資産合計	631,894	640,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,208	50,326
短期借入金	65,206	80,772
コマーシャル・ペーパー	18,000	8,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	642	698
未払法人税等	1,787	4,083
未払消費税等	260	1,468
デリバティブ債務	2,390	3,217
賞与引当金	5,659	6,263
製品保証引当金	548	747
工事損失引当金	57	77
事業構造改善引当金	-	0
棚卸資産処分損失引当金	562	730
その他	37,473	37,607
流動負債合計	198,795	204,495
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	86,043	61,447
リース債務	1,571	1,606
繰延税金負債	8,034	12,941
役員退職慰労引当金	389	297
環境対策引当金	1,275	1,096
金属鉱業等鉱害防止引当金	839	841
退職給付に係る負債	28,394	27,173
資産除去債務	3,726	3,971
その他	1,416	741
固定負債合計	171,691	150,117
負債合計	370,487	354,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,178	42,223
資本剰余金	18,729	17,503
利益剰余金	183,080	197,068
自己株式	△628	△630
株主資本合計	243,360	256,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,362	6,227
繰延ヘッジ損益	△4,098	△4,163
為替換算調整勘定	10,682	19,916
退職給付に係る調整累計額	64	377
その他の包括利益累計額合計	10,010	22,357
非支配株主持分	8,035	7,495
純資産合計	261,406	286,018
負債純資産合計	631,894	640,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	651,965	646,697
売上原価	572,628	551,299
売上総利益	79,337	95,397
販売費及び一般管理費	66,808	63,703
営業利益	12,528	31,694
営業外収益		
受取利息	237	353
受取配当金	1,323	7,425
不動産賃貸料	508	658
持分法による投資利益	5,726	3,239
為替差益	1,543	2,977
その他	1,225	1,728
営業外収益合計	10,565	16,382
営業外費用		
支払利息	2,011	2,526
その他	1,195	1,036
営業外費用合計	3,207	3,563
経常利益	19,886	44,513
特別利益		
固定資産売却益	129	37
投資有価証券売却益	25	1,255
関係会社清算益	86	-
その他	256	34
特別利益合計	498	1,327
特別損失		
固定資産売却損	155	117
固定資産除却損	2,450	2,249
関係会社株式評価損	1,096	987
貸倒引当金繰入額	0	2,595
その他	1,491	1,347
特別損失合計	5,195	7,295
税金等調整前当期純利益	15,189	38,545
法人税、住民税及び事業税	6,022	7,601
法人税等調整額	2,514	4,080
法人税等合計	8,536	11,681
当期純利益	6,653	26,864
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,858	875
親会社株主に帰属する当期純利益	8,511	25,989

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,653	26,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	845	2,733
繰延ヘッジ損益	5,262	546
為替換算調整勘定	3,881	9,649
退職給付に係る調整額	△755	304
持分法適用会社に対する持分相当額	2,291	△416
その他の包括利益合計	11,524	12,816
包括利益	18,177	39,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,906	38,336
非支配株主に係る包括利益	△1,728	1,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,149	18,701	180,851	△626	241,075
当期変動額					
剰余金の配当			△6,283		△6,283
親会社株主に帰属する当期純利益			8,511		8,511
自己株式の取得				△1	△1
譲渡制限付株式報酬	28	28			57
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28	28	2,228	△1	2,284
当期末残高	42,178	18,729	183,080	△628	243,360

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,512	△11,641	6,924	821	△1,383	10,356	250,048
当期変動額							
剰余金の配当							△6,283
親会社株主に帰属する当期純利益							8,511
自己株式の取得							△1
譲渡制限付株式報酬							57
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	849	7,543	3,758	△757	11,394	△2,320	9,073
当期変動額合計	849	7,543	3,758	△757	11,394	△2,320	11,358
当期末残高	3,362	△4,098	10,682	64	10,010	8,035	261,406

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,178	18,729	183,080	△628	243,360
当期変動額					
剰余金の配当			△12,000		△12,000
親会社株主に帰属する当期純利益			25,989		25,989
自己株式の取得				△2	△2
譲渡制限付株式報酬	44	44			89
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,270			△1,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	44	△1,226	13,988	△2	12,804
当期末残高	42,223	17,503	197,068	△630	256,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,362	△4,098	10,682	64	10,010	8,035	261,406
当期変動額							
剰余金の配当							△12,000
親会社株主に帰属する当期純利益							25,989
自己株式の取得							△2
譲渡制限付株式報酬							89
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,865	△64	9,233	312	12,347	△539	11,807
当期変動額合計	2,865	△64	9,233	312	12,347	△539	24,611
当期末残高	6,227	△4,163	19,916	377	22,357	7,495	286,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,189	38,545
減価償却費	33,646	34,387
減損損失	34	23
固定資産売却損益 (△は益)	26	79
固定資産除却損	2,450	2,249
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△1,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	2,611
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	494	△1,290
受取利息及び受取配当金	△1,560	△7,778
支払利息	2,011	2,526
為替差損益 (△は益)	△438	△849
持分法による投資損益 (△は益)	△5,726	△3,239
関係会社株式評価損	1,096	987
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	13,633	△1,535
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,649	15,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,793	△11,282
その他	△2,378	3,597
小計	54,177	73,775
利息及び配当金の受取額	1,554	7,782
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,125	802
利息の支払額	△1,976	△2,522
法人税等の支払額	△12,595	△9,858
法人税等の還付額	190	5,018
その他	532	344
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,009	75,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,753	△29,043
有形固定資産の売却による収入	392	290
無形固定資産の取得による支出	△2,397	△2,560
固定資産の除却による支出	△1,811	△1,840
投資有価証券の取得による支出	△310	△561
投資有価証券の売却による収入	35	1,707
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△263	△2,284
その他	1,467	△621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,641	△34,914

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△744	2,205
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	△9,500
長期借入れによる収入	29,138	4,160
長期借入金の返済による支出	△35,485	△17,525
リース債務の返済による支出	△673	△706
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△6,283	△12,000
非支配株主への配当金の支払額	△591	△485
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,616
その他	△44	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,683	△36,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	518	1,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,797	5,662
現金及び現金同等物の期首残高	29,614	26,816
現金及び現金同等物の期末残高	26,816	32,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方針

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約した「機能材料事業」、「金属事業」、「モビリティ事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔等） 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタル等） 電池材料（水素吸蔵合金等） スパッタリングターゲット（ITO等） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
モビリティ	排ガス浄化触媒 自動車用ドアロック ダイカスト製品、粉末冶金製品
その他の事業	伸銅品、パーライト製品、各種産業プラントエンジニアリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	105,985	203,886	214,121	101,884	625,877	26,087	651,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,546	52,515	2,346	26,224	87,633	△87,633	—
計	112,531	256,401	216,468	128,108	713,511	△61,545	651,965
セグメント利益	10,706	9,082	3,200	736	23,725	△3,838	19,886
セグメント資産	105,306	236,120	174,007	87,375	602,810	29,083	631,894
その他の項目							
減価償却費	7,032	13,026	7,405	1,397	28,861	4,784	33,646
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	140	—	—	140	—	140
受取利息	82	138	168	67	457	△220	237
支払利息	422	546	937	123	2,029	△18	2,011
持分法投資利益	—	4,223	—	1,483	5,707	19	5,726
持分法適用会社 への投資額	—	26,738	—	21,045	47,783	△77	47,706
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,137	11,852	5,696	1,479	27,165	5,349	32,515

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△3,838百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,075百万円、棚卸資産の調整額1,615百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額1,492百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,083百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△13,801百万円、セグメント間債権の相殺消去△19,841百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産67,869百万円及びその他の調整額△5,142百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	118,568	211,026	216,837	84,671	631,104	15,593	646,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,517	35,776	1,514	28,714	71,522	△71,522	—
計	124,086	246,803	218,352	113,385	702,627	△55,929	646,697
セグメント利益	16,419	16,071	11,282	3,173	46,946	△2,432	44,513
セグメント資産	113,807	242,535	160,420	87,638	604,401	36,230	640,631
その他の項目							
減価償却費	7,613	13,104	7,631	1,408	29,758	4,629	34,387
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	140	—	—	140	—	140
受取利息	50	75	260	53	440	△86	353
支払利息	403	512	1,313	125	2,355	171	2,526
持分法投資利益	—	1,948	—	1,288	3,236	2	3,239
持分法適用会社 への投資額	—	28,160	—	21,574	49,734	△67	49,667
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,524	11,846	4,614	1,780	25,766	6,273	32,039

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△2,432百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,871百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,230百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△15,647百万円、セグメント間債権の相殺消去△16,659百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産75,004百万円及びその他の調整額△6,467百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 4,434円42銭	1株当たり純資産額 4,872円30銭
1株当たり当期純利益金額 148円99銭	1株当たり当期純利益金額 454円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,511	25,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,511	25,989
普通株式の期中平均株式数(株)	57,131,275	57,155,618

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	261,406	286,018
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,035	7,495
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,035)	(7,495)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	253,371	278,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	57,137,423	57,164,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。